

平成 19 年度
年次経済財政報告
(経済財政政策担当大臣報告)

- 生産性上昇に向けた挑戦 -

説 明 資 料

平成 19 年 8 月

内 閣 府

目次

第1章 長期化する景気回復とその先行き.....	1
第1節 長期化する景気回復と景気循環の仕組み.....	1
第2節 ゼロ金利解除後、安定的に推移してきた金融市場.....	7
第3節 緩やかな物価上昇への動き.....	8
第4節 持続する財政健全化.....	10
第2章 今後の成長に向けた生産性向上と企業行動.....	11
第1節 経済構造の変化とマクロの生産性の関係.....	11
第2節 生産性の観点からみた日本企業の行動.....	13
第3節 日本企業のIT活用と生産性.....	18
第4節 我が国のイノベーションをめぐる課題.....	19
第3章 労働市場の変化と家計部門への影響.....	21
第1節 雇用形態の多様化と家計部門への影響.....	21
第2節 雇用環境の変化に対応した雇用制度改革.....	23
第3節 賃金、雇用条件などに関する交渉過程.....	24
第4節 経済成長と格差の関係.....	25

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のため暫定的に作成した
ものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文
によらねたい。

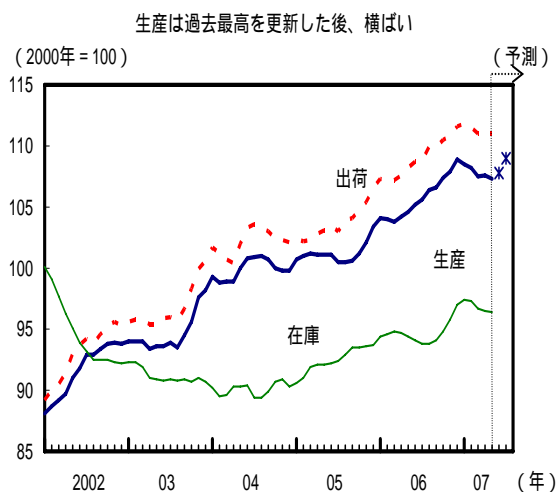
第1章 長期化する景気回復とその先行き

第1節 長期化する景気回復と景気循環の仕組み

1 長期化する景気回復の実態

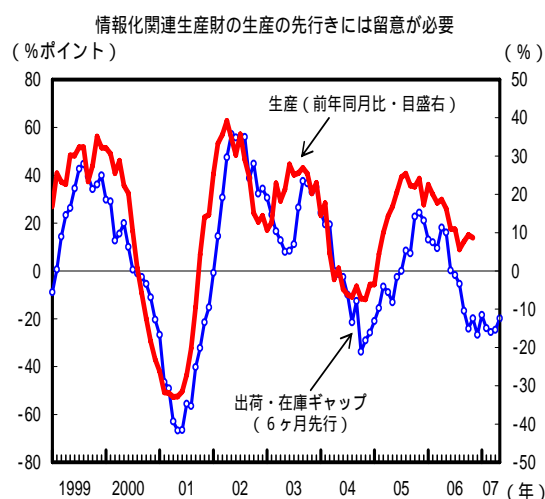
- 企業部門では生産が増加基調を続ける中で、企業収益も増収・増益が続く。ただし2007年に入り、生産の一部に弱い動きがみられる。
- 企業全体の収益構造の改善は進んでいるものの、中小企業・非製造業では改善に一服感がみられる。

第1-1-8図
生産・出荷・在庫指数の推移



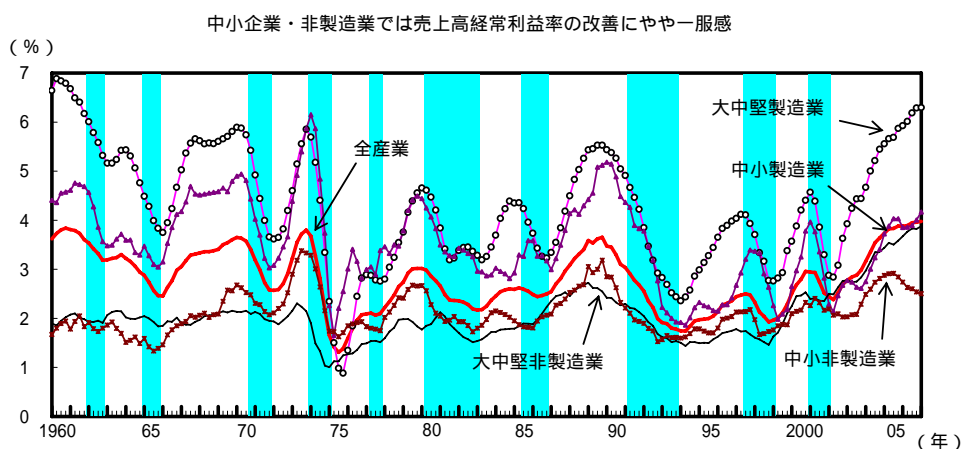
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 季節調整値(3ヶ月移動平均)を用いた。
3. 2007年6月、7月の生産については、予測指数をもとに算出。

第1-1-10図(1) 情報化関連生産財
の出荷・在庫ギャップと生産の推移



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 出荷・在庫ギャップ(%ポイント) = 出荷前年比(%) - 在庫前年比(%)
3. 出荷・在庫ギャップは、生産に対して6ヶ月先行させた。

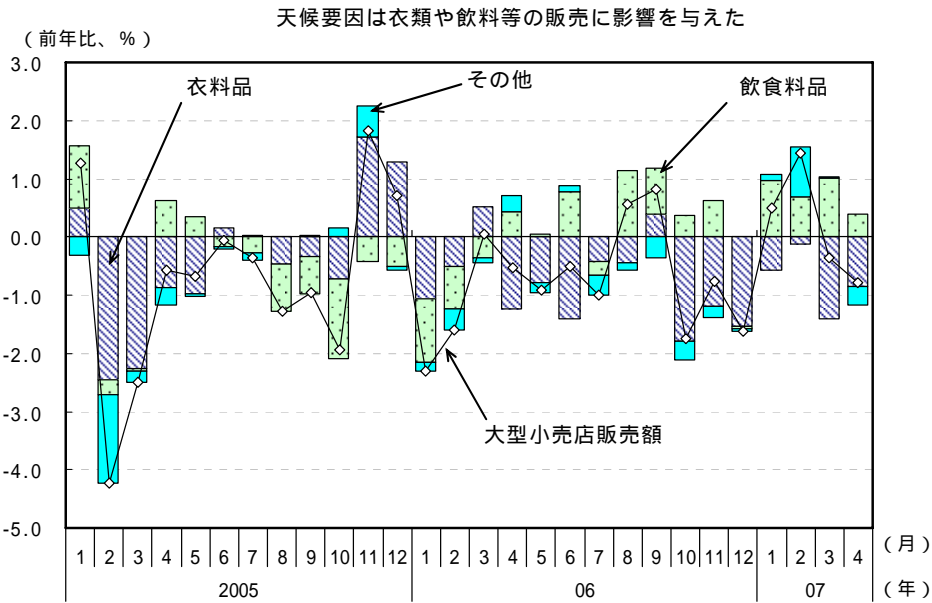
第1-1-11図(1) 売上高経常利益率の推移



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円～1億円未満。
3. 後方4四半期移動平均。
4. シャドー部は景気後退期。

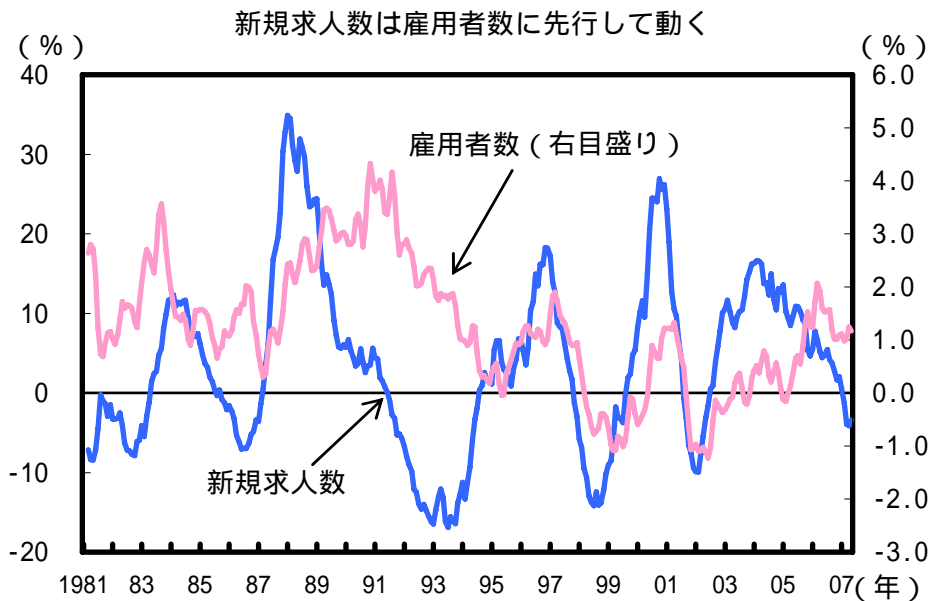
- 家計消費は、所得の伸びの鈍化に加えて天候不順の影響もあり、2006 年半ば頃から鈍化。2007 年に入ってから暖冬要因による春物消費の押し上げなどもあり持ち直し。
- 雇用者数は増加基調を継続し、過去最高水準を記録。一方、2006 年夏頃以降、新規求人数は減少傾向に転化。

第 1 - 1 - 19 図 大型小売店販売額の推移



(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。
2. 大型小売店の販売額は百貨店、スーパーの販売額の合計。

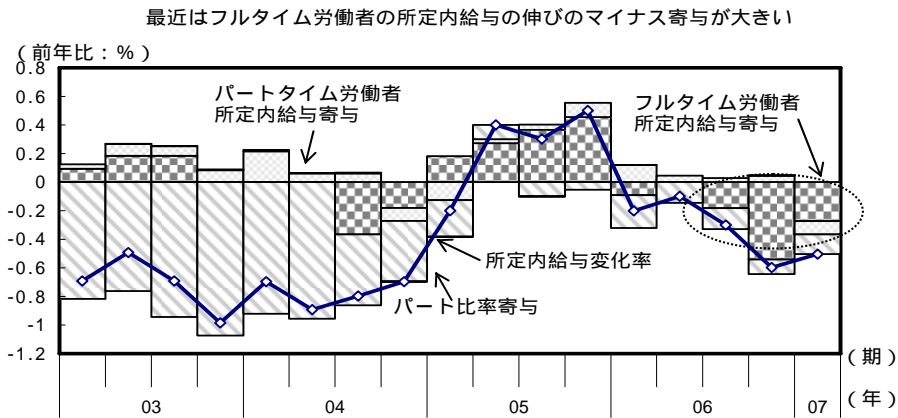
第 1 - 1 - 21 図 新規求人数と雇用者数の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
2. 雇用者数、新規求人数の前年比は3ヶ月移動平均を取っている。

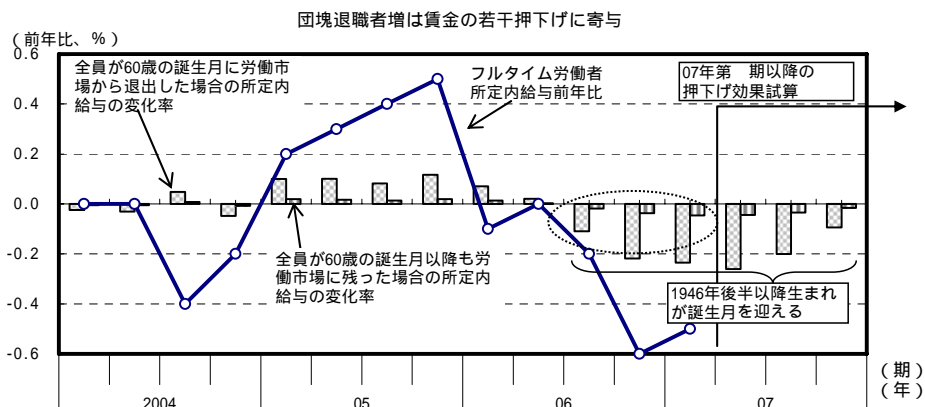
- 労働需給が引き締まっているにもかかわらず、賃金は伸び悩み。2006 年後半の所定内給与の低下幅の大部分はフルタイム労働者の賃金下落による。
- 賃金押し下げには複数の要因が複合的に作用。

第 1 - 1 - 23 図 所定内給与の要因分解



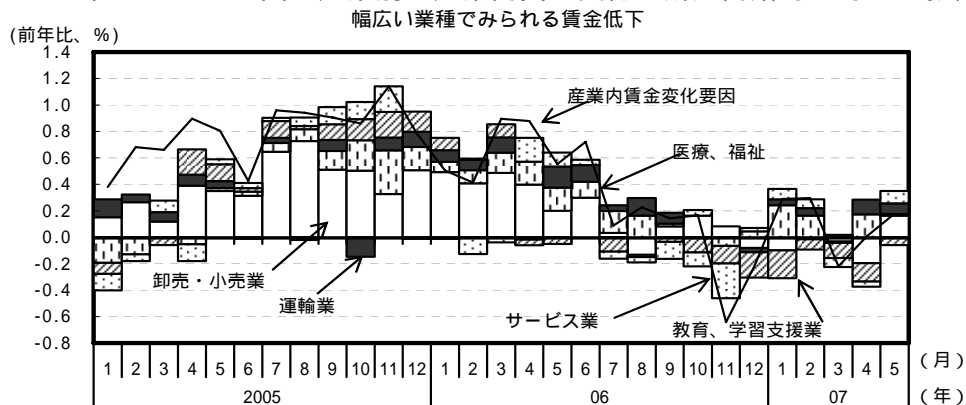
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

第 1 - 1 - 27 図 正規雇用の退職者が所定内給与に及ぼす影響



(備考) 総務省「国勢調査」、「労働力調査(詳細結果)」、厚生労働省「賃金事情等総合調査」、「毎月勤労統計調査」、「賃金構造基本調査」により内閣府で試算。

第 1 - 1 - 29 図 産業別・産業内賃金変化が所定内給与に与える影響



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計」により内閣府にて試算。

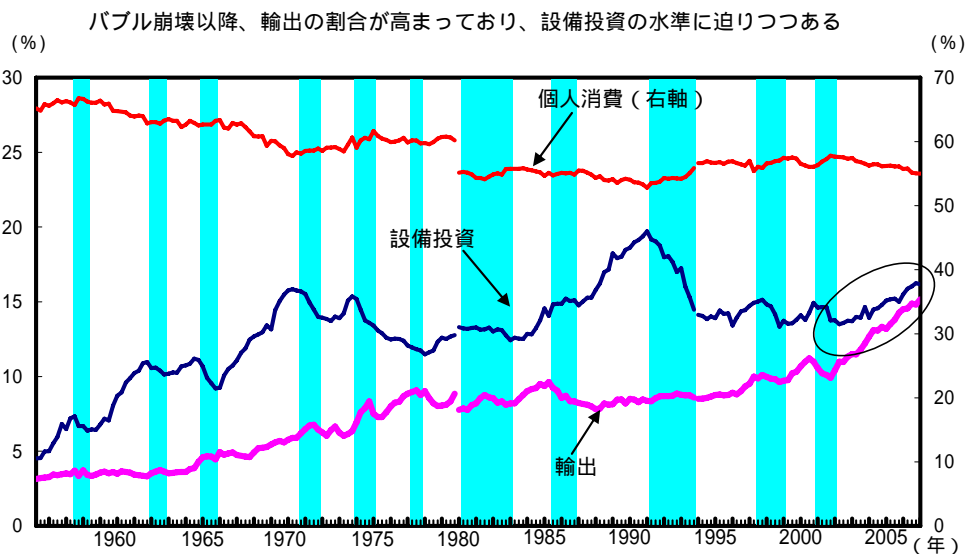
2 景気循環と経済部門間の波及の仕組み

- 景気変動のけん引役としての輸出の存在感の高まり。
- 輸出の増加が国内企業収益及び生産に与える影響は 90 年代以降高まる傾向。

【分析の紹介】

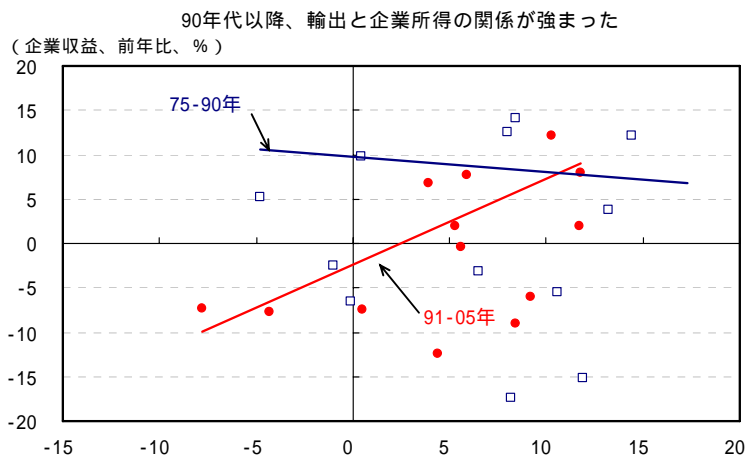
- 90 年代前半までは、輸出が設備投資に先行する関係はみられなかった。また輸出が国内需要に先行する関係もみられなかった。
- 90 年代後半以降、輸出が設備投資に先行する関係や、輸出と国内需要が相互に波及する関係がみられるようになった。

第 1 - 1 - 34 図 主な需要項目の GDP に占める割合の推移



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 1979年第4四半期までは68SNAで1990年を基準とした固定基準年方式の実質値、1993年第4四半期までは93SNAで1995年を基準とした固定基準年方式の実質値、1994年第1四半期以降については93SNAで連鎖方式の実質値を用いている。そのため、途中断絶している。
 3. シャドー部は景気後退期。

第 1 - 1 - 37 図 企業所得の輸出に対する弾力性

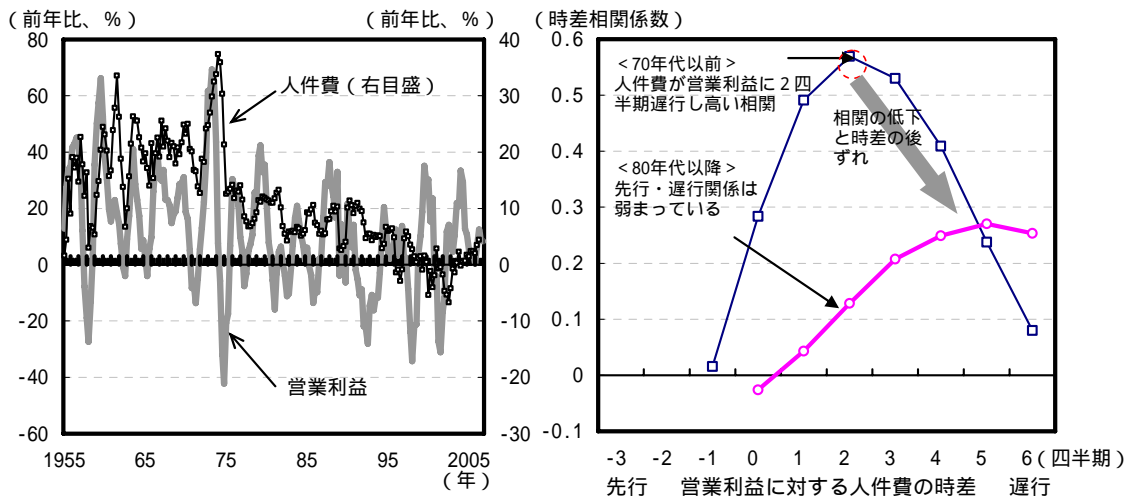


- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。 (輸出、前年比、%)
 2. 企業収益は民間法人企業所得(配当受払後)。
 3. 90年以前は有意な傾き(弾力性)はみられなかったが、91年以降は有意な傾きが推定される。

- 企業収益が増加すると人件費も増加するという関係は、80年代以降弱まっている可能性がある。
- こうした状況の下でも、今回の景気回復局面において、企業部門の好調さが雇用者数・賃金の増加を通じて消費に結び付くという形での家計部門への波及がみられた。
- 今後はマクロ的な需給環境の改善が進む中で、企業収益に対応した形で徐々に人件費へ波及していく可能性が考えられる。

第1-1-39図 営業利益と人件費の推移と時差相関

80年代以降は企業収益と人件費の関係が弱まっている



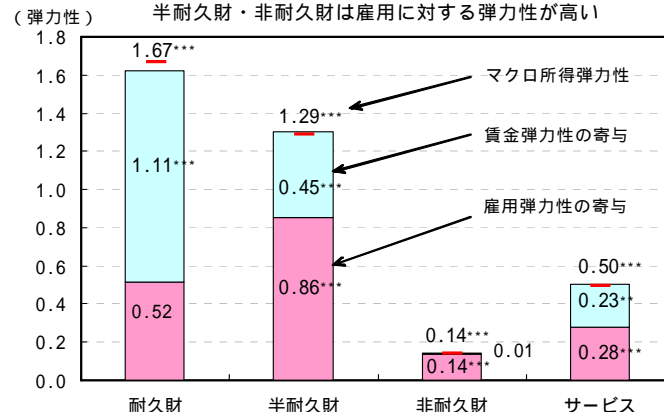
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 全規模全産業について前年比の推移とその時差相関。

【分析の紹介】

- 所得弾力性の高い耐久財は、特に賃金に対する弾力性が高い。所得弾力性が低い半耐久財・非耐久財は雇用に対する弾力性が高い。サービスは耐久財等と比較して所得弾力性が低い。
- 雇用増主体の緩やかな所得増となった今回の景気回復局面では、賃金弾力性が高い耐久財が伸び悩んだ。さらに耐久財等に比べると所得弾力性の低いサービス消費の構成比率が高かったことも所得増の消費への波及を弱めた。

第1-1-44図 形態別消費のマクロ所得弾力性

耐久財は特に賃金に対する弾力性が高く、
半耐久財・非耐久財は雇用に対する弾力性が高い

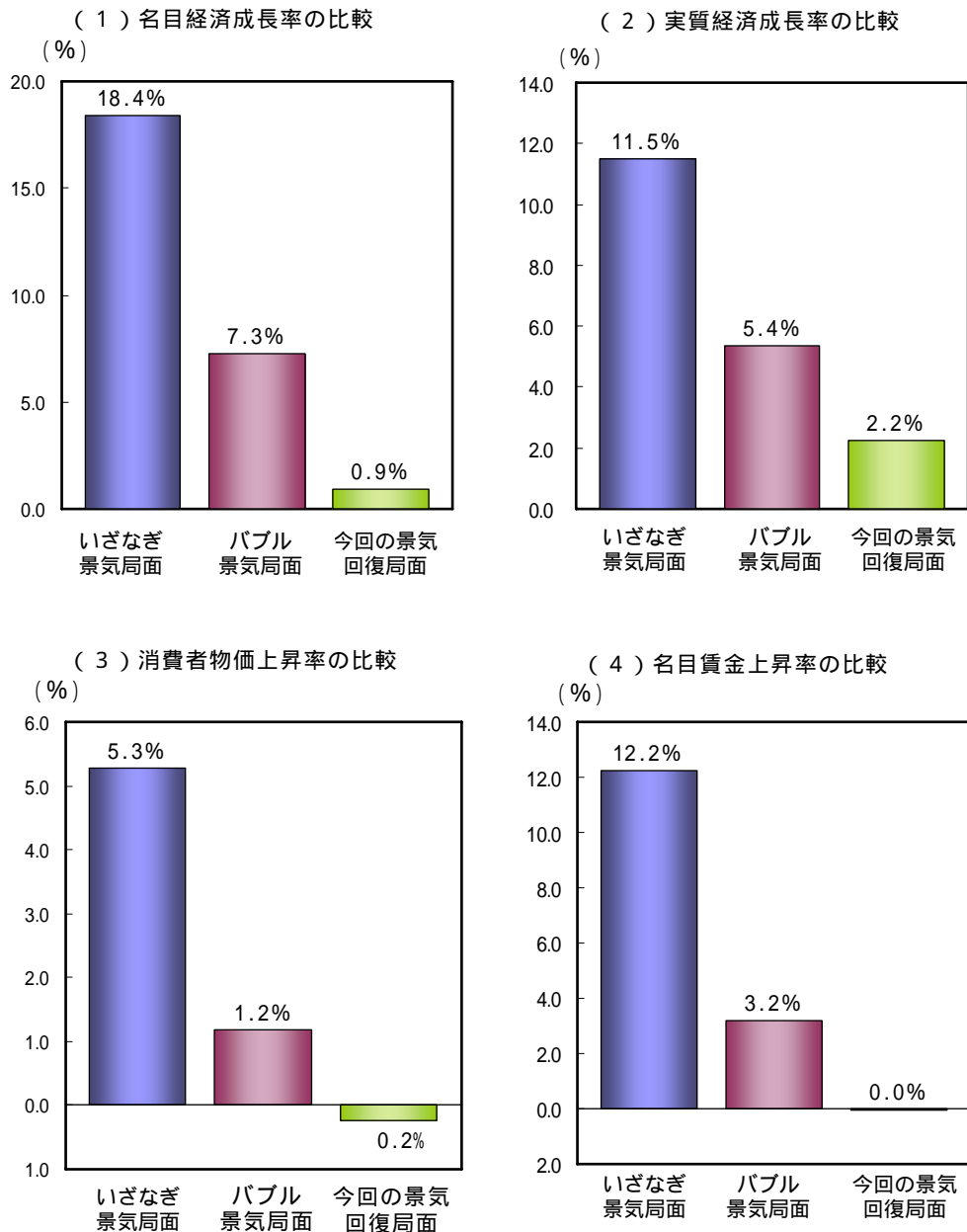


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
2. サービスから帰属家賃を除いている。
3. 推計期間は1985年第1四半期から2006年第1四半期まで。
消費税の影響を除去し、弾力性を推計。*は10%、**は5%、***は1%有意を表す。

- 今回の景気回復は期間の長さにもかかわらず実感に乏しいとの指摘がある。
- その背景としては、緩やかな実質成長率の伸び、デフレ下であったことによる所得や収益など名目値の伸び悩み、企業収益のばらつきや家計部門への波及の弱さなどがあげられる。

第1-1-47図 過去の景気回復局面における主な指標の伸び率の比較

「いざなぎ景気」や「バブル景気」と比べると景気回復が実感にくい



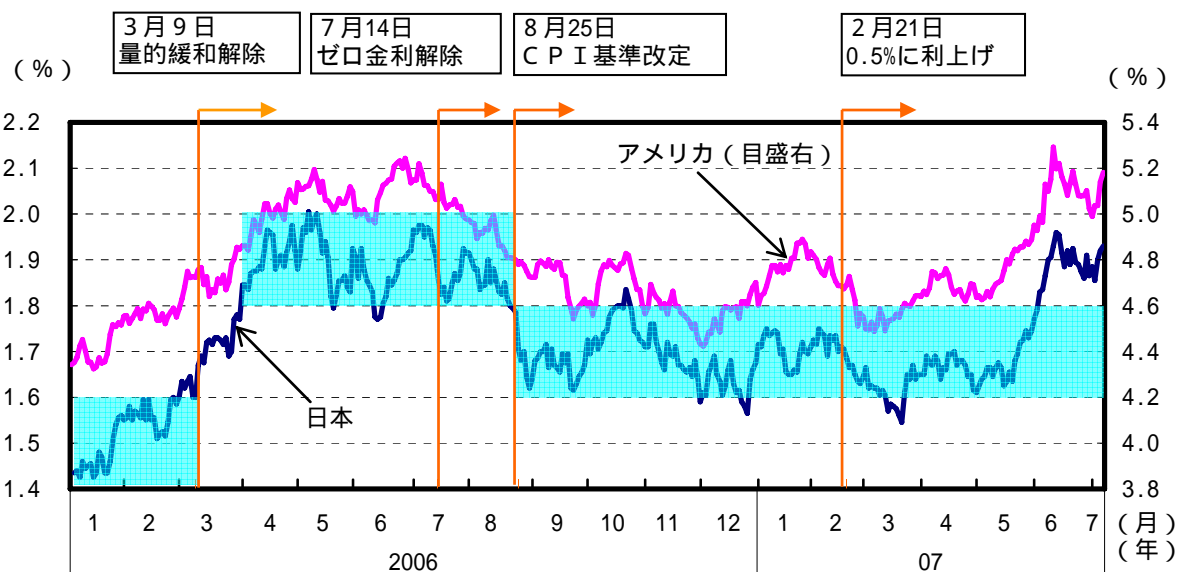
- (備考) 1. 各景気の名称は、正式なものではなく通称を付したものである。名称の出典は内閣府「平成16年度版経済要覧」。
2. (3)の消費者物価(CPI)上昇率は帰属家賃除く総合。(4)のいざなぎ景気局面の名目賃金はサービス業除く。
3. (3)のバブル景気局面のCPI上昇率は消費税上昇に伴う影響を除いたもの。
4. (3)(4)では、過去の季節調整系列が取れないため全ての期間において、前年同月比の伸びの平均で計算。
5. 今回の景気回復期については、GDP成長率は2002年1-3月期から2007年1-3月期までを、賃金とCPIについては2002年1月から2007年5月までを対象とした。
6. 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

第2節 ゼロ金利解除後、安定的に推移してきた金融市場

- ゼロ金利解除後、長期金利は一定の変動幅で推移してきた。銀行貸出は、中小企業向けの運転資金需要を中心に、緩やかな増加傾向。
- 株式市場は調整局面を経て引き続き株価は上昇基調。為替市場では金利差を背景として続く円安基調。

第1-2-2図 長期金利の推移

長期金利は1.6%台から1.8%台で推移してきた



(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 日本、アメリカとも10年物国債利回りを使用。

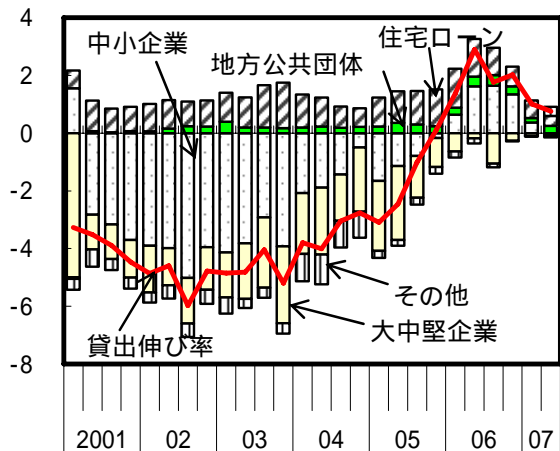
第1-2-8図 銀行貸出の動向

緩やかに増加する銀行貸出

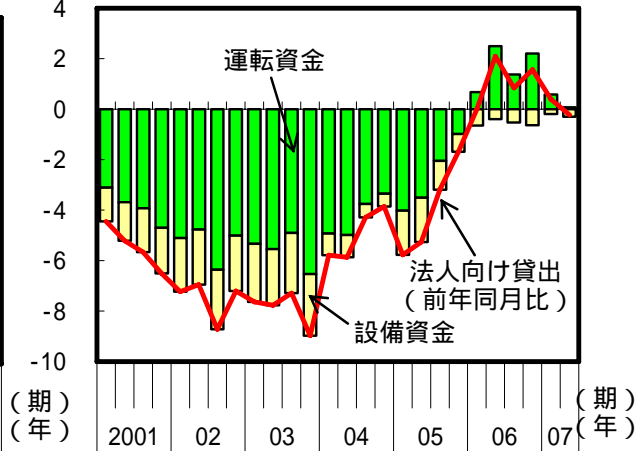
(1) 民間銀行の貸出先別貸出残高の推移

(2) 資金用途別の法人向け貸出内訳

(前年比、%)



(前年比、%)



(備考) 1. 日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。
2. 2007年第2四半期は、2007年5月の値により作成。
3. (1)の2007年第2四半期の住宅ローンは、住宅ローン以外の貸出を含む個人向け貸出。

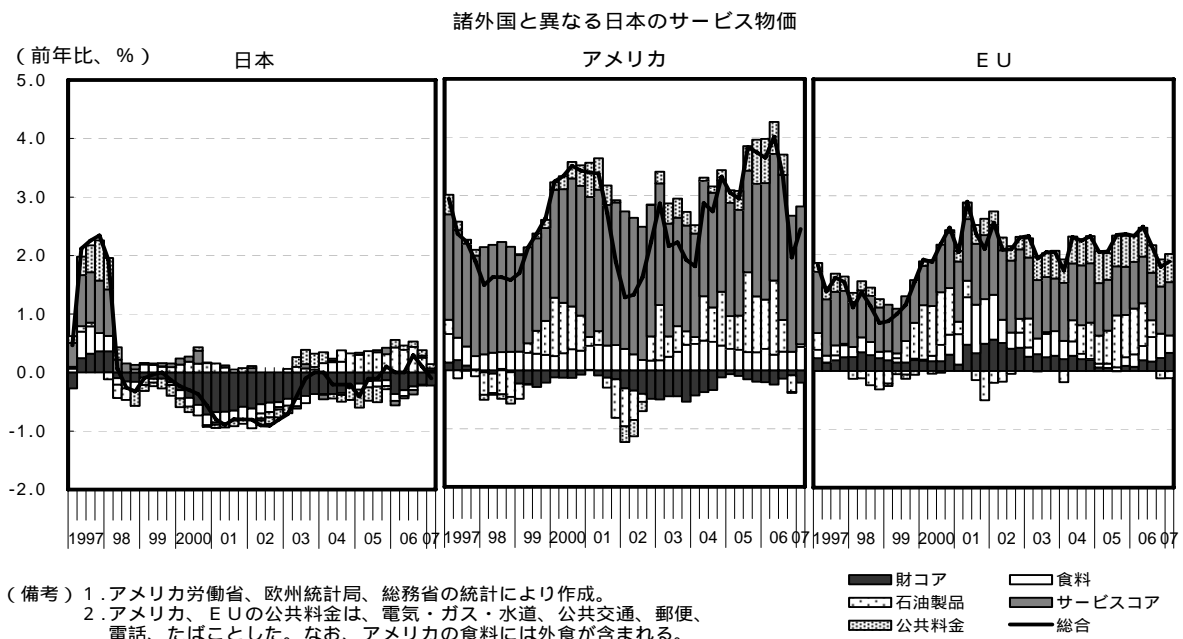
第3節 緩やかな物価上昇への動き

- 物価上昇へ向けての動きは引き続き緩やか。
- グローバルな競争の中で財価格には下押し圧力が作用していることから、賃金上昇が実現する下でサービス物価の上昇がみられれば、経済全体として安定的に物価が上昇していくことが見込まれる。

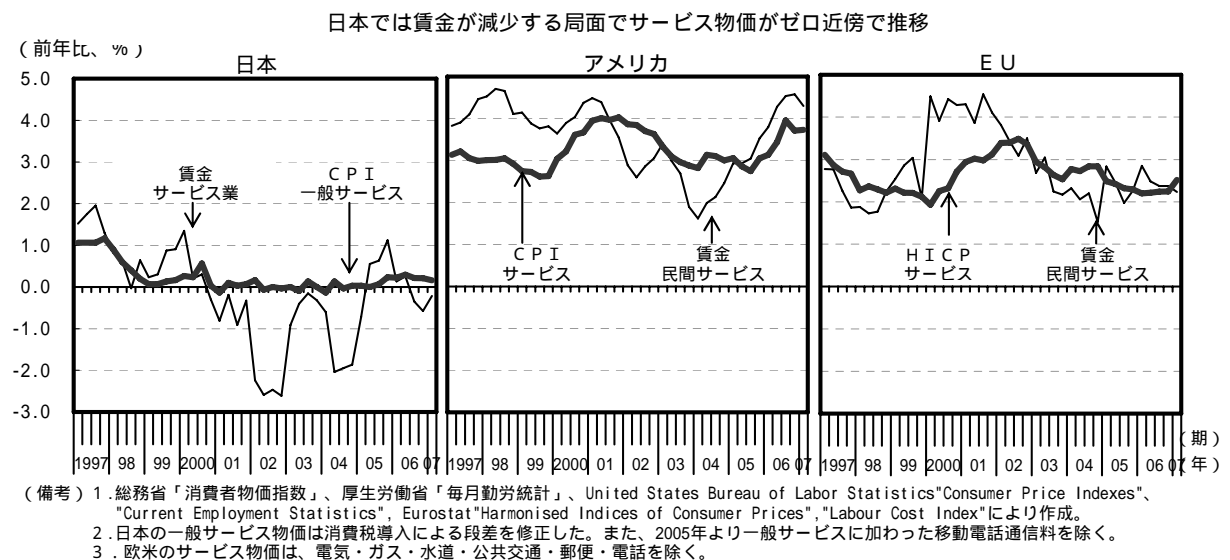
【分析の紹介】

- アメリカ、EUと比較すると、日本のサービス物価には全体の物価水準に対する上昇寄与がみられない。
- サービス需要の価格弾力性の低さ、所得弾力性の高さを踏まえると、景気回復による経済全体の所得の増加などによるサービス物価の上昇がみられれば、経済全体として安定的に物価が上昇していくことが見込まれる。

第1-3-5図 日本・アメリカ・EUの消費者物価指数の寄与度分解



第1-3-6図 日本・アメリカ・EUのサービス物価と賃金の推移



- 地価は全国平均では16年振りの上昇。
- 地方圏で下落が続く一方で、都市圏の都心部では上昇率が3割や4割を超える地点もみられる。
- 資産価格が適正な期待成長率に裏付けられたものなのかを見極めていくことが重要。

【分析の紹介】

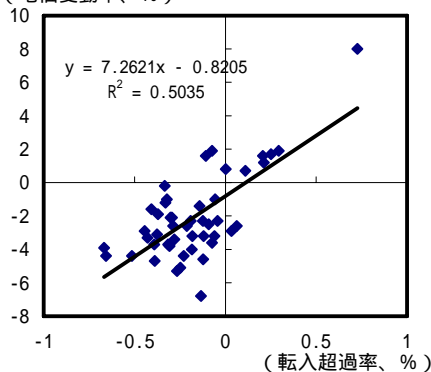
- 地価変動率と転入超過率には正の相関が確認され、人口の流出が大きな地域ほど土地に対する需要が低く、地価の持続的な下落につながっている。

第1-3-9図 地価変動率と転入超過率

人口の流出が大きな地域ほど地価は下落している

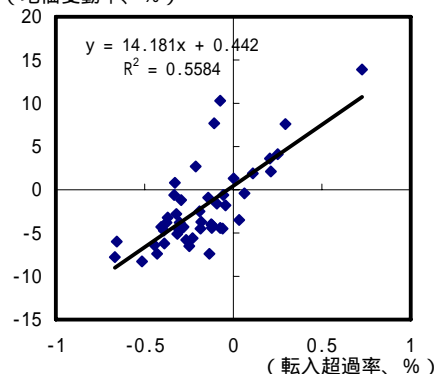
(1) 住宅地の地価変動率を用いた場合

(地価変動率、%)



(2) 商業地の地価変動率を用いた場合

(地価変動率、%)



- (備考) 1. 国土交通省「地価公示」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。
 2. 転入超過率は当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入超過数(転入者数から転出者数を除いたもの)の比率である。マイナスは転出超過を表す。
 3. (1)、(2)は都道府県別のデータをプロットしている。
 4. 地価変動率は2007年のデータ、転入超過率は2006年のデータをそれぞれ使用。

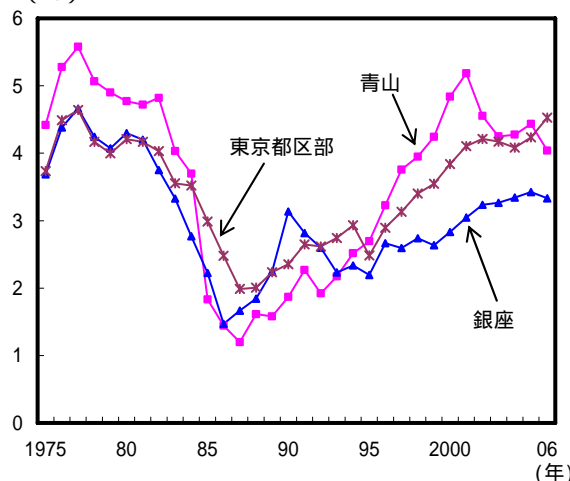
- オフィス賃料利回りは東京都区部で上昇傾向にある一方で、一部に低下する地区もみられる。

第1-3-11図 オフィス賃料利回りと要因分解

オフィス賃料利回りは、一部に低下する地区もみられる

(1) オフィス賃料利回り

(%)



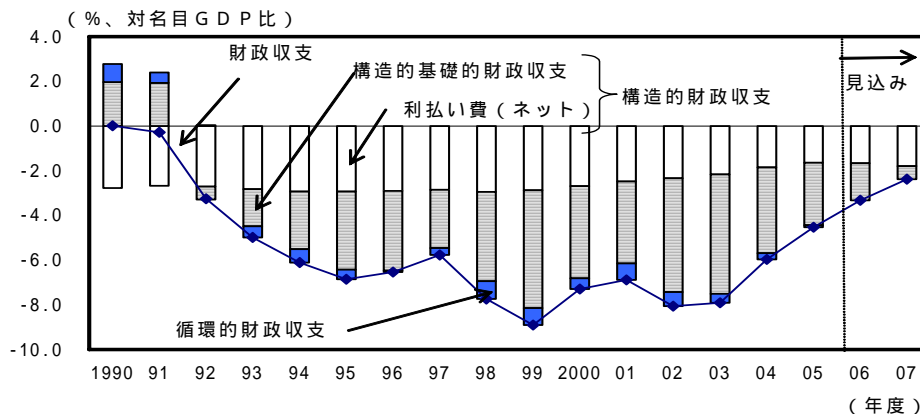
- (備考) 1. 生駒データサービスシステム「MTB-IKOMIA不動産投資インデックス」により作成。
 2. オフィス賃料利回りは、不動産投資インデックスによるインカム収益率(純収益/期首資産価格)を使用している。

第4節 持続する財政健全化

- 国・地方を合わせた基礎的財政収支は着実に改善。
- 2003年度以降の財政収支の改善には、歳出削減努力が貢献。

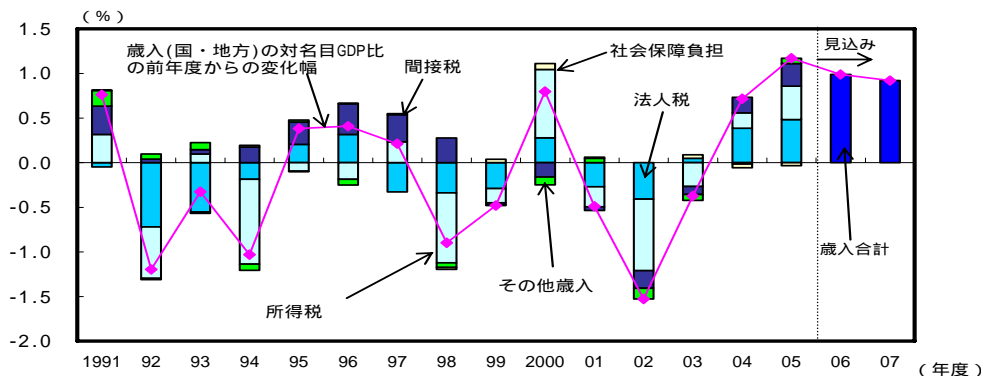
第1-4-1図 国・地方の循環的・構造的財政収支

構造的基礎的財政収支が全体の収支の改善に大きく寄与

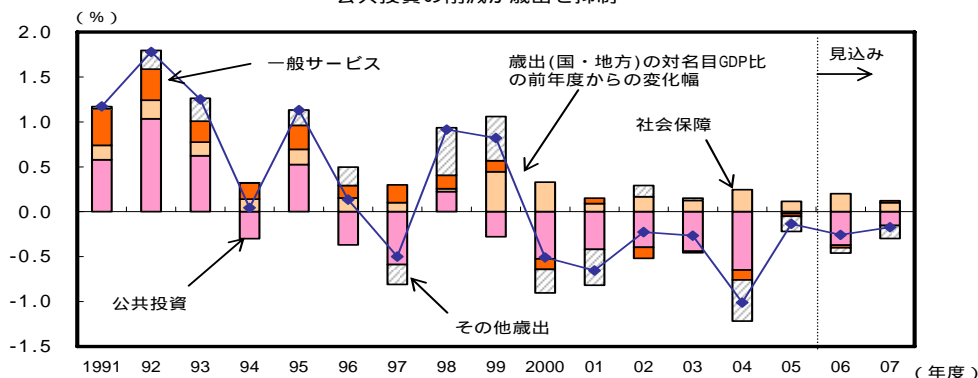


第1-4-2図 歳入・歳出の動向

(1) 歳入の動向
歳入は2004年度以降増加



(2) 歳出の動向
公共投資の削減が歳出を抑制



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」等により作成。2005年度までは実績、2006年度以降は推計値を用いた。
 2. 国・地方間の経常移転は相殺した。
 3. 第1-4-1図で、「財政収支 = 循環的財政収支 + 構造的基礎的財政収支 + 利払い費(ネット)」とし、見込みについてはGDPギャップはゼロと仮定して推計した。
 4. 第1-4-2図(1)で、2006年度、2007年度については、歳入合計のみを表示。(2)で、「その他歳出」の要因には、民間企業への補助金、資本移転(純)、固定資本減耗(控除)等が含まれる。
 5. 98年度は、国鉄・林野一般会計承継債務分(約27兆円)を除く。2000年度、2001年度には、郵貯満期に伴う税収増が、それぞれ、約4.5兆円、約3.7兆円含まれる。2005年度は、道路関係4公団より日本高速道路保有・債務返済機構が承継した土地の購入分を除く。2006年度は、財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰入れ等を除く。